

各都道府県建設業協会  
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会  
専務理事 山崎 篤 男

「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」の一部改正について

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、迅速性が求められる災害復旧・復興における入札契約方式適用の基本的考え方や手続きに当たっての留意点等を整理した標記ガイドラインを平成 29 年 7 月に策定したところですが、このたび、品確法等関係法令の改正及び関係する知見の蓄積等を踏まえ、災害時の入札契約方式の適切な選択等に資するようガイドラインを改正するとともに、別添のとおり各地方整備局等に対し通知しました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件について、貴会会員企業の皆様に対して周知賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、主なガイドラインの改正内容は次のとおりです。

(主な改正内容)

- ・ 入札契約方式の随意契約や指名競争等の適用条件を明確化
- ・ 技術提案・交渉方式、事業促進 P P P 等の契約方式における最新知見を反映
- ・ 地方公共団体の参考となるよう、入札契約方式の適用や体制確保等における直轄事業との相違点や留意事項を充実

以 上

**【添付資料】**

- 別添 1 「災害復旧における適切な入札方式の適用ガイドライン」の一部改正について（本省 → 各地方整備局等宛）
- 別添 2 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン（令和 3 年 5 月改正）
- 別添 3 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン（事例編）
- 別添 4 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン 新旧対照表
- 別添 5 災害復旧における入札契約ガイドラインの改正（ポイント）

**【担当】** 事業部 堤

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp